

令和2年度 旭市一般会計予算の概要

1. 予算規模

令和2年度当初予算額	37,940,000千円
令和元年度当初予算額	30,080,000千円
比 較	7,860,000千円(26.1%増)

2. 歳 入

- (1) 市税は、7,462,861千円で、対前年度△91,316千円、1.2%の減で計上した。
市民税は、令和元年度決算見込の増減傾向から、個人分、法人分ともに減と見込んだ。固定資産税は、土地、家屋で増を見込み、市税全体では法人市民税の税率改定の影響から減と見込んだ。
- (2) 法人事業税交付金は、令和元年10月に廃止となった地方法人特別税について、新たに創設された特別法人事業税の一部が県から市町村に交付されるもので、40,000千円を見込んだ。
- (3) 地方消費税交付金は、1,451,000千円で、対前年度241,000千円、19.9%の増で計上した。
なお、平成26年度に実施された5%から8%への税率引き上げ、及び令和元年度に実施された10%への税率引き上げによる地方消費税増収分については、全額社会保障経費の財源に充てる。
- (4) 環境性能割交付金は、56,000千円で、対前年度△40,000千円、41.7%の減で計上した。
令和元年10月1日の自動車取得税廃止により、自動車取得税交付金分を減と見込み、新たに導入された環境性能割交付金を56,000千円で計上した。
- (5) 地方特例交付金は、58,000千円で、対前年度△102,000千円、63.8%の減で計上した。
幼児教育無償化に係る地方負担分については、令和元年度のための臨時的な交付金であったため皆減とし、従来からの住宅ローン減税分に加え、環境性能割の臨時的軽減分を計上した。
- (6) 地方交付税は、12,480,000千円で、対前年度2,630,000千円、26.7%の増で計上した。
普通交付税は、7,680,000千円で、合併算定替縮減による減や、地域社会再生事業費の新設、合併特例債の借入金償還額の増額による公債費算入分の増などを考慮し、対前年度80,000千円、1.1%の増で計上した。
特別交付税は、4,800,000千円で、広域ごみ処理施設整備事業負担金に対する震災復興特別分の算入額の増額を見込み、対前年度2,550,000千円、113.3%の増で計上した。
- (7) 使用料及び手数料は、513,791千円で、対前年度△64,042千円、11.1%の減で計上した。
主なものは、塵芥処理手数料250,823千円、公立保育施設保育料について幼児教育・保育の無償化による減を見込み、67,483千円を計上した。
- (8) 国庫支出金は、3,204,058千円で、対前年度220,985千円、7.4%の増で計上した。
主なものは、児童手当負担金653,892千円、障害者自立支援給付費等負担金621,894千円、生活保護費負担金521,247千円、子どものための教育・保育給付費交付金443,541千円、社会資本整備総合交付金378,660千円を計上した。
- (9) 県支出金は、2,120,011千円で、対前年度311,603千円、17.2%の増で計上した。
主なものは、障害者自立支援給付費等負担金310,947千円、保険基盤安定負担金227,622千円、子どものための教育・保育給付費負担金225,965千円を計上した。
- (10) 繰入金は、2,116,148千円で、対前年度1,553,244千円、275.9%の増で計上した。
主なものは、庁舎整備基金繰入金763,700千円、地域振興基金繰入金625,510千円、財政調整基金繰入金266,000千円、東日本大震災復興交付金基金繰入金244,425千円を計上した。
- (11) 諸収入は、918,342千円で、対前年度△5,603千円、0.6%の減で計上した。
主なものは、旭中央病院の千葉県市町村職員共済組合負担金603,702千円、中小企業金融対策資金預託金元金収入100,000千円を計上した。
- (12) 市債は、6,246,300千円で、対前年度3,254,000千円、108.7%の増で計上した。
主なものは、合併特例債が7事業で5,095,000千円、臨時財政対策債680,000千円、公共施設等適正管理推進事業債が11事業で260,400千円を計上した。

一般会計
《 歳 入 》

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	7,462,861	19.7 %	7,554,177	25.1 %	△ 91,316	△ 1.2 %
2 地 方 譲 与 税	355,000	0.9 %	320,000	1.1 %	35,000	10.9 %
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0 %	7,000	0.0 %	△ 3,000	△ 42.9 %
4 配 当 割 交 付 金	37,000	0.1 %	38,000	0.1 %	△ 1,000	△ 2.6 %
5 株式等譲渡所得割交付金	24,000	0.1 %	42,000	0.2 %	△ 18,000	△ 42.9 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,000	0.1 %			40,000	皆 増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,451,000	3.8 %	1,210,000	4.0 %	241,000	19.9 %
8 環 境 性 能 割 交 付 金	56,000	0.1 %	96,000	0.3 %	△ 40,000	△ 41.7 %
9 地 方 特 例 交 付 金	58,000	0.2 %	160,000	0.5 %	△ 102,000	△ 63.8 %
10 地 方 交 付 税	12,480,000	32.9 %	9,850,000	32.8 %	2,630,000	26.7 %
11 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0 %	8,000	0.0 %	0	0.0 %
12 分 担 金 及 び 負 担 金	337,765	0.9 %	356,637	1.2 %	△ 18,872	△ 5.3 %
13 使 用 料 及 び 手 数 料	513,791	1.3 %	577,833	1.9 %	△ 64,042	△ 11.1 %
14 国 庫 支 出 金	3,204,058	8.4 %	2,983,073	9.9 %	220,985	7.4 %
15 県 支 出 金	2,120,011	5.6 %	1,808,408	6.0 %	311,603	17.2 %
16 財 産 収 入	46,724	0.1 %	47,923	0.1 %	△ 1,199	△ 2.5 %
17 寄 附 金	61,000	0.2 %	41,800	0.1 %	19,200	45.9 %
18 繰 入 金	2,116,148	5.6 %	562,904	1.9 %	1,553,244	275.9 %
19 繰 越 金	400,000	1.1 %	500,000	1.7 %	△ 100,000	△ 20.0 %
20 諸 収 入	918,342	2.4 %	923,945	3.1 %	△ 5,603	△ 0.6 %
21 市 債	6,246,300	16.5 %	2,992,300	10.0 %	3,254,000	108.7 %
合 計	37,940,000	100.0 %	30,080,000	100.0 %	7,860,000	26.1 %
一 般 財 源	23,393,349	61.7 %	20,526,740	68.2 %	2,866,609	14.0 %
特 定 財 源	14,546,651	38.3 %	9,553,260	31.8 %	4,993,391	52.3 %
自 主 財 源	11,856,631	31.3 %	10,565,219	35.1 %	1,291,412	12.2 %
依 存 財 源	26,083,369	68.7 %	19,514,781	64.9 %	6,568,588	33.7 %

3. 歳 出

- (1) 人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、14,330,673千円で、対前年度653,991千円、4.8%の増で計上した。

人件費は、会計年度任用職員制度の導入により、今まで物件費で計上していた臨時職員の賃金等が人件費に移行したことや、会計年度任用職員の期末手当の導入等により対前年度646,339千円、12.3%の増で計上した。

扶助費は、児童扶養手当給付事業の減などにより、対前年度△40,388千円、0.7%の減で計上した。

公債費は、償還元金の増により、対前年度48,040千円、1.6%の増で計上した。

- (2) 投資的経費は、7,097,544千円で、対前年度2,709,836千円、61.8%の増で計上した。

主なものとして、合併特例事業では、新庁舎建設事業、旭中央病院アクセス道整備事業(南北線)、飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業を計上した。

公共施設適正管理事業では、社会教育施設再編事業、海上キャンプ場運営事業などを計上した。

民生費では、新規事業として地域密着型サービス拠点等整備事業などを計上した。

土木費では、継続事業として道路新設改良事業、震災復興・津波避難道路整備事業などのほか、橋梁長寿命化修繕事業、被災者住宅再建支援事業などを計上した。

消防費では、防災行政無線等整備事業などを計上した。

教育費では、小学校施設改修事業などを計上した。

- (3) 物件費は、3,932,246千円で、対前年度286,672千円、7.9%の増で計上した。

主なものとして、新庁舎移転に伴う備品の購入及びシステムの整備に要する経費などを計上した。

- (4) 補助費等は、9,721,375千円で、対前年度4,437,668千円、84.0%の増で計上した。

主なものとして、生涯活躍のまち形成事業に計上した指定事業者への造成工事に係る補助金、環境衛生事務費に計上した東総地区広域市町村圏事務組合負担金（広域ごみ処理施設等整備費）分などが増の要因となっている。

- (5) 積立金は、110,010千円で、対前年度21,115千円、23.8%の増で計上した。

主なものとして、ふるさと応援基金積立金を計上した。

- (6) 繰出金は、2,239,718千円で、対前年度△393,204千円、14.9%の減で計上した。

主なものとして、国民健康保険事業特別会計をはじめとする特別会計への繰出金や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金を計上した。

一般会計

《 歳 出 》 性 質 別

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	5,914,172	15.6 %	5,267,833	17.5 %	646,339	12.3 %
2 物 件 費	3,932,246	10.4 %	3,645,574	12.1 %	286,672	7.9 %
3 維 持 補 修 費	184,372	0.5 %	178,212	0.6 %	6,160	3.5 %
4 扶 助 費	5,352,240	14.1 %	5,392,628	18.0 %	△ 40,388	△ 0.7 %
5 補 助 費 等	9,721,375	25.6 %	5,283,707	17.6 %	4,437,668	84.0 %
6 普 通 建 設 事 業 費	7,097,537	18.7 %	4,387,701	14.6 %	2,709,836	61.8 %
(イ) 補 助	1,216,339	3.2 %	1,222,931	4.1 %	△ 6,592	△ 0.5 %
(ロ) 単 独	5,780,255	15.2 %	3,060,446	10.2 %	2,719,809	88.9 %
(ハ) 県営事業負担金等	100,943	0.3 %	104,324	0.3 %	△ 3,381	△ 3.2 %
7 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	7	0.0 %	0	0.0 %
8 公 債 費	3,064,261	8.1 %	3,016,221	10.0 %	48,040	1.6 %
9 積 立 金	110,010	0.3 %	88,895	0.3 %	21,115	23.8 %
10 投 資 及 び 出 資 金	165,262	0.4 %	27,500	0.1 %	137,762	501.0 %
11 貸 付 金	108,800	0.3 %	108,800	0.3 %	0	0.0 %
12 繰 出 金	2,239,718	5.9 %	2,632,922	8.7 %	△ 393,204	△ 14.9 %
13 予 備 費	50,000	0.1 %	50,000	0.2 %	0	0.0 %
合 計	37,940,000	100.0 %	30,080,000	100.0 %	7,860,000	26.1 %
義務的経費 1+4+8	14,330,673	37.8 %	13,676,682	45.5 %	653,991	4.8 %
投資的経費 6 + 7	7,097,544	18.7 %	4,387,708	14.6 %	2,709,836	61.8 %

一般会計

《 歳 出 》 目 的 別

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	203,306	0.5 %	226,222	0.7 %	△ 22,916	△ 10.1 %
2 総 務 費	7,715,901	20.3 %	3,116,144	10.4 %	4,599,757	147.6 %
3 民 生 費	9,467,520	25.0 %	9,514,741	31.6 %	△ 47,221	△ 0.5 %
4 衛 生 費	8,820,668	23.3 %	5,534,169	18.4 %	3,286,499	59.4 %
5 労 働 費	1,781	0.0 %	1,777	0.0 %	4	0.2 %
6 農 林 水 産 業 費	917,057	2.4 %	934,133	3.1 %	△ 17,076	△ 1.8 %
7 商 工 費	395,220	1.0 %	375,641	1.2 %	19,579	5.2 %
8 土 木 費	3,540,327	9.3 %	2,949,342	9.8 %	590,985	20.0 %
9 消 防 費	1,261,427	3.3 %	1,221,457	4.1 %	39,970	3.3 %
10 教 育 費	2,409,973	6.4 %	3,032,036	10.1 %	△ 622,063	△ 20.5 %
11 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	7	0.0 %	0	0.0 %
12 公 債 費	3,064,261	8.1 %	3,016,221	10.0 %	48,040	1.6 %
13 諸 支 出 金	92,552	0.3 %	108,110	0.4 %	△ 15,558	△ 14.4 %
14 予 備 費	50,000	0.1 %	50,000	0.2 %	0	0.0 %
合 計	37,940,000	100.0 %	30,080,000	100.0 %	7,860,000	26.1 %